

美しい時代へ
東急グループ

株主の皆様へ

第134期 事業報告

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



増備された新形式車両「5000系」



東京急行電鉄株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期（平成14年度）の事業のご報告にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、所得や雇用環境が低迷するなか、依然として個人消費も設備投資も力強さはなく低調に推移いたしました。

このような中、当社の基幹事業である鉄軌道事業におきましては、鉄道ネットワークの拡充などにより、輸送人員は堅調に増加いたしました。

本年3月には、営団半蔵門線を介して、田園都市線と東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転を開始し、これに合わせ当社全線（世田谷線を除く）でダイヤ改正を実施いたしました（11ページ参照）。

鉄道ネットワークの拡充を図るための複々線化工事や各種改良工事についても、鋭意進捗に努めてまいり（12ページ参照）、東横線では来年2月からみなとみらい21線との相互直通運転の開始を予定しており、これに伴い横浜・桜木町間を廃止することいたしました（13ページ参照）。営団13号線との相互直通運転化事業については、平成24年度の直通運転開始を目指し、渋谷駅付近で営団13号線渋谷駅建設のための工事を開始いたしました。

さらに各駅においては、エレベーター、エスカレーターなどの設置によるバリアフリー化を推進し、また、田園都市線と目黒線では消費電力の削減、バリアフリー化および情報サービスの充実などに配慮した新形式車両「5000系」を導入いたしました（12ページ参照）。

不動産事業におきましては、多摩田園都市を中心に建

売住宅などを分譲し好調に推移し、賃貸事業につきましても、東日本旅客鉄道(株)との共同事業である「JR東急目黒ビル」の開業や提案型賃貸住宅事業の展開など、積極的に進めてまいりました。

ホテル事業におきましては、東急インチェーンと東急ホテルチェーンを「東急ホテルズ」として統一し、グループ内におけるホテルブランドの再編などを実施し、本年4月、当社子会社の(株)東急ホテルチェーンに営業を譲渡いたしました。

またゴルフ場事業の一部とスポーツ事業を経営効率の向上と競争力強化のため当社子会社に譲渡いたしました。

この結果、当期の営業収益は前期と比べ1.4%減少して2,978億4千5百万円、経常利益は305億4千4百万円、当期利益は69億5千万円となりました。

また、当期の連結営業収益は(株)東急ストアなどを新たに連結子会社に加えたことなどにより、前期と比べ30.9%増加して1兆3,854億3千8百万円となりました。経常利益は519億2千1百万円となりましたものの、資産売却による資金回収に努め、資産の含み損の処理を積極的に進めた結果、固定資産売却損などの特別損失の計上により、当期純利益は34億1千6百万円となりました。

グループ経営においては、当社は平成12年4月以降、東急グループ経営方針に基づき、「グループ事業再編成による選択と集中」、「グループマネジメントの整備」、「グループ成長戦略の推進による事業の活性化」の3つを柱とする施策を実行してまいりました。具体的には(株)日本エアシステムと日本航空(株)の経営統合、国内ホテル事業の再編、石油販売事業からの撤退、グループに関する重要方針の迅速な決定を行うためのグループコーポレート会議の

新設、グループ経営会議の運営体制の整備、渋谷マークシティ、グランベリーモール、セルリアンタワーなどの沿線活性化投資、不動産投資信託事業 (REIT) への進出などでございます。

これらの施策により、経営方針でグループの健全性回復の指標として掲げた「EBITDA (営業利益+減価償却費) に対する有利子負債の倍率」を10倍以下とするという目標を達成することができました。

当社および東急グループはこれらの成果を持続し発展させるとともに、連結経営体制の確立、ストックからフローへの事業構造の転換、減損会計への対応などの財政的な課題の克服などを目指し、本年4月をスタートとする中期2か年経営計画を新たに策定いたしました。

この新たな経営計画において定めた数値目標、連結決算における「営業活動によるキャッシュフローに対する連結純有利子負債の倍率」10倍未満、「連結株主資本利益率 (ROE)」10%以上を確実に達成し、当社を事業持株会社としたグループ全体の最適化が図れる体制の構築、整備を進めてまいります。

当社の事業は鉄道事業と当社線沿線を中心に消費者の都市生活を多角的にサポートする都市生活事業に集約し、事業、地域という2つの面から経営資源を集中してまいります。

今後はグループ経営方針における基本姿勢である「当社によるグループガバナンスの確立」、「グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を踏襲するとともに、社会や地域との調和など全てのステークホルダーの価値向上 (Stakeholder Value Added) を事業の原点とし、経営の継続性、経営の可視

性、責任の明確性をより重視する経営姿勢を明確にいたします。

当社はこの経営計画を着実に実行し、企業価値の最大化を目指してまいります。

なお、この計画の初年度にあたる平成15年度の当社決算は、固定資産の減損会計制度を早期に適用し財務体質の健全化を図るため、遺憾ながら当期損失となる見通しでございます。配当につきましては、一株につき年5円の配当を継続させていただく予定でございますが、中間配当は見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、当社および東急グループに対し、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長

上條清文



財務諸表(単体)

貸借対照表(単体)

(単位未満切捨)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	科 目	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流 動 資 産	180,908	187,604	流 動 負 債	466,291	440,824
現金・預金	4,852	4,251	短期借入金	212,041	240,666
未収運賃	1,361	1,511	一年以内償還社債	55,800	37,690
未収金	19,904	16,905	未払金	10,236	12,828
未収収益	1,385	1,438	未払費用	5,163	5,003
未収消費税等	—	421	未払消費税等	2,677	—
短期貸付金	15,746	14,348	未払法人税等	13,735	5,120
有価証券	29	—	預り連絡運賃	2,561	2,756
分譲土地建物	116,607	135,733	預り金	12,061	13,331
貯蔵品	2,811	2,777	前受運賃	7,963	6,848
前払費用	1,297	886	前受金	118,421	97,723
繰延税金資産	11,154	2,961	賞与引当金	3,692	3,807
その他の流動資産	8,356	8,032	事業投資損失引当金	14,865	—
貸倒引当金	△ 2,599	△ 1,664	コマーシャル・ペーパー	—	8,000
			その他の流動負債	7,071	7,047
固 定 資 産	1,435,294	1,386,152	固 定 負 債	835,927	831,650
鉄軌道事業固定資産	303,145	287,766	社債	305,500	327,300
不動産事業固定資産	218,772	172,197	長期借入金	407,163	381,878
ホテル事業固定資産	42,247	45,210	退職給付引当金	10,345	12,230
その他事業固定資産	91,586	93,297	役員退職慰労引当金	1,227	1,508
各事業関連固定資産	16,913	18,208	その他の固定負債	111,689	108,732
建設仮勘定	313,956	349,185	特別法上の準備金	40,800	43,771
投資等	448,671	420,285	特定都市鉄道整備準備金	40,800	43,771
子会社株式	255,386	230,113	負 債 合 計	1,343,019	1,316,246
投資有価証券	121,311	129,864	資 本 金	108,819	108,819
出資金	6,826	916	資 本 剰 余 金	137,647	117,671
長期貸付金	19,392	19,482	資本準備金	47,181	117,671
長期前払費用	7,094	6,908	その他資本剰余金	90,466	—
長期繰延税金資産	28,533	22,819	利 益 剰 余 金	26,565	31,914
その他の投資等	21,691	22,143	利益準備金	—	13,002
貸倒引当金	△ 11,565	△ 11,961	別途積立金	950	950
			当期末処分利益	25,615	17,961
			(うち当期利益)	(6,950)	(7,656)
			株式等評価差額金	760	△ 716
			自己株式	△ 610	△ 179
資 産 合 計	1,616,202	1,573,756	資 本 合 計	273,182	257,509
			負 債 及 び 資 本 合 計	1,616,202	1,573,756

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

520,890百万円(平成15年3月期)

2. 1株当たり当期利益

6円7銭(")

3. 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

760百万円(")

4. 当期から商法施行規則により作成しております。また、前期についても、同規則により資本の部については組み替えて表示しております。

財務諸表(単体)

損益計算書(単体)

(単位未滿切捨)

科 目	金 額			
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	
	百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部				
(営業損益の部)				
鉄軌道事業	営業収益 133,584 営業費 102,000 営業利益 31,584		132,486 102,320 30,166	
不動産事業	営業収益 99,866 営業費 75,766 営業利益 24,099		103,463 86,297 17,165	
ホテル事業	営業収益 50,623 営業費 54,511 営業利益 △3,888		50,367 52,487 △2,120	
その他事業	営業収益 13,771 営業費 15,817 営業利益 △2,045		15,641 18,657 △3,015	
全事業営業利益	49,749		42,196	
(営業外損益の部)				
営業外収益	受取利息及び配当金 4,597 その他の収益 3,648 8,245		1,870 5,054 6,925	
営業外費用	支払利息 21,904 その他の費用 5,545 27,450		24,423 7,225 31,648	
経常利益	30,544		17,473	
特別損益の部				
特別利益	固定資産売却益 48,410 投資有価証券売却益 341 工事負担金受入額 17,583 特定都市鉄道整備準備金取崩額 5,307 その他の特別利益 — 71,642		3,559 738 13,315 5,307 249 23,169	
特別損失	固定資産売却損 16,828 固定資産圧縮損 10,739 子会社株式評価損 17,870 投資有価証券評価損 12,726 分譲土地評価損 2,708 事業投資損失引当金繰入額 14,865 特定都市鉄道整備準備金繰入額 2,335 その他の特別損失 975 79,051		2,468 7,447 10,765 1,519 924 — 2,310 274 25,710	
税引前当期利益	23,136		14,932	
法人税、住民税及び事業税	18,621		8,308	
法人税等調整額	△2,436		△1,032	
当期利益	6,950		7,656	
前期繰越利益	15,070		13,114	
中間配当額	2,808		2,809	
利益準備金取崩額	13,002		—	
合併による子会社株式消却損	6,600		—	
当期末処分利益	25,615		17,961	

利益処分

(単位：円)

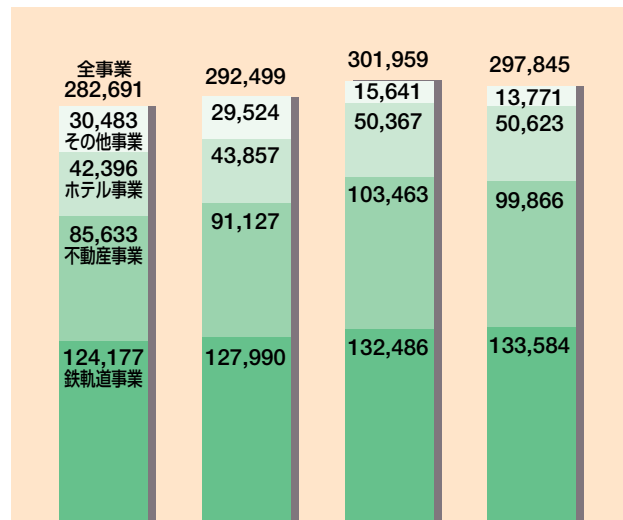
科 目	平成15年3月期
当期末処分利益	25,615,809,380
利益処分量	
配当金	2,849,015,070
(1株につき2円50銭)	
役員賞与金	82,000,000
(取締役賞与金 70,000,000)	
(監査役賞与金 12,000,000)	
次期繰越利益	22,684,794,310

(注)平成14年12月10日に2,808,413,783円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

経営指標 (単体)

営業収益 (単体)

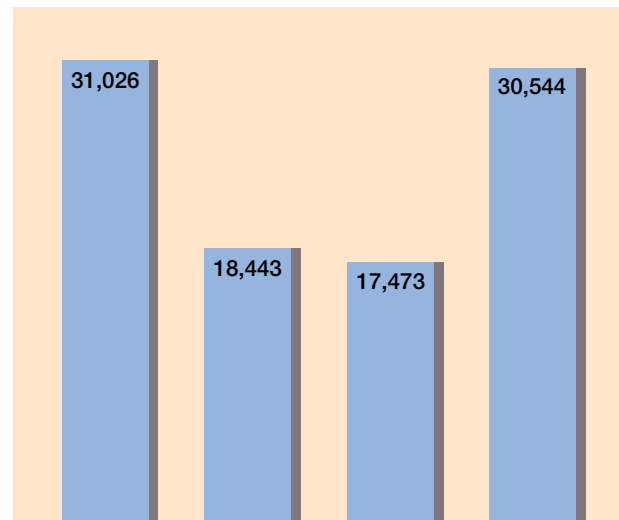
(単位：百万円)



(平成) 11年度 12年度 13年度 14年度

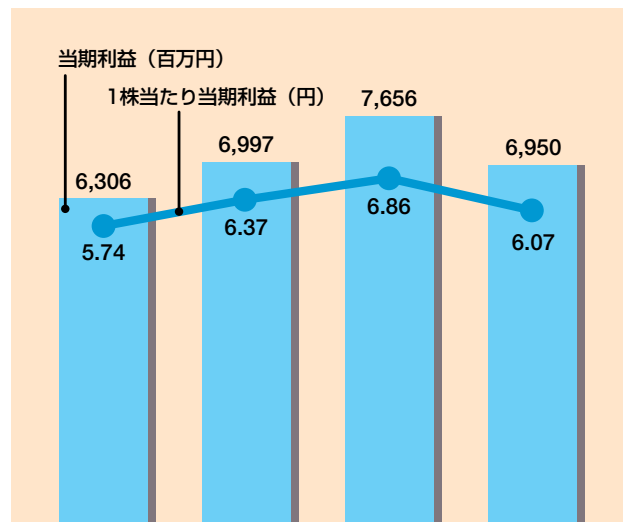
経常利益 (単体)

(単位：百万円)



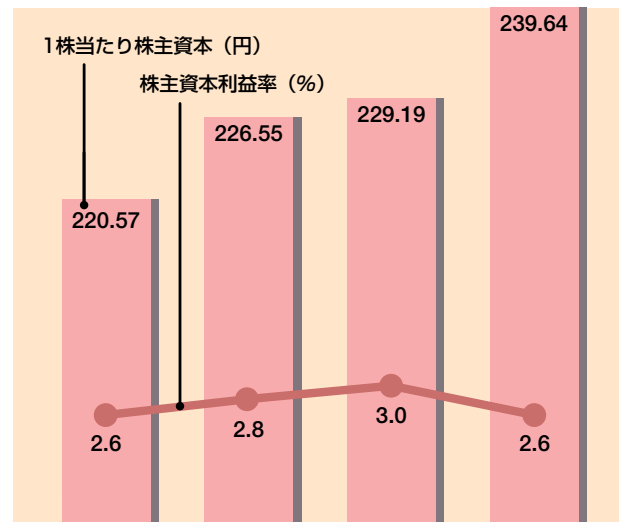
(平成) 11年度 12年度 13年度 14年度

当期利益と1株当たり当期利益 (単体)



(平成) 11年度 12年度 13年度 14年度

1株当たり株主資本と株主資本利益率 (単体)



(平成) 11年度 12年度 13年度 14年度

※ 1株当たりの当期利益は期中平均発行済株式総数(平成13年度からは自己株式を控除)に基づき算出しております。平成14年度より、1株当たり当期利益の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。

財務諸表(連結)

貸借対照表(連結)

(単位未満切捨)

資産の部			負債・少数株主持分及び資本の部		
科目	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	科目	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	590,353	650,865	流動負債	1,130,481	1,131,358
現金及び預金	47,071	100,834	支払手形及び買掛金	207,114	189,142
受取手形及び売掛金	195,232	172,269	短期借入金	562,300	601,744
有価証券	553	441	一年以内償還社債	55,900	37,640
たな卸資産	288,239	333,053	未払法人税等	19,491	8,483
繰延税金資産	16,002	5,706	完成工事補償引当金	629	590
その他	48,304	44,987	賞与引当金	14,154	11,811
貸倒引当金	△ 5,049	△ 6,428	前受金及び未成工事受入金	167,626	193,397
			事業投資損失引当金	14,865	—
固定資産	1,920,800	1,846,175	コマーシャル・ペーパー	—	8,000
有形固定資産	1,564,739	1,504,391	その他	88,399	80,549
建物及び構築物	615,475	608,664	固定負債	1,146,629	1,143,673
機械装置及び運搬具	72,566	64,819	社債	314,201	336,101
土地	538,426	443,901	長期借入金	533,835	554,238
建設仮勘定	315,461	366,841	退職給付引当金	97,423	79,127
その他	22,809	20,164	役員退職慰労引当金	3,679	3,307
無形固定資産	38,350	66,361	持分法適用に伴う負債	—	3,432
連結調整勘定	—	26,060	預り保証金	148,633	136,829
その他	38,350	40,300	繰延税金負債	20,521	10,176
投資その他の資産	317,709	275,423	再評価に係る繰延税金負債	7,351	7,605
投資有価証券	155,549	169,275	連結調整勘定	11,124	—
長期貸付金	3,151	3,227	その他	9,856	12,855
繰延税金資産	44,970	33,955	特別法上の準備金	40,800	43,771
その他	130,183	83,985	特定都市鉄道整備準備金	40,800	43,771
貸倒引当金	△ 16,144	△ 15,019	負債合計	2,317,911	2,318,803
			少数株主持分	41,442	22,094
			資本	108,819	108,819
			資本剰余金	128,130	120,702
			利益剰余金	△ 80,296	△ 72,983
			土地再評価差額金	11,093	10,871
			その他有価証券評価差額金	△ 1,142	△ 743
			為替換算調整勘定	△ 9,670	△ 9,980
			自己株	△ 5,135	△ 543
			資本合計	151,799	156,143
資産合計	2,511,153	2,497,041	負債・少数株主持分及び資本合計	2,511,153	2,497,041

※連結財務諸表規則の改正により、当期より改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前期についても、改正後の区分に組み替えて表示しております。

財務諸表(連結)

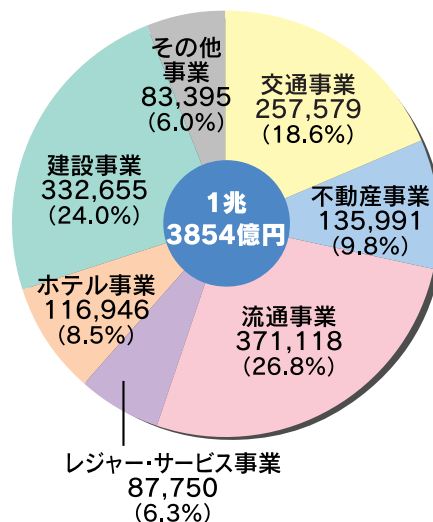
損益計算書(連結)

(単位未満切捨)

科目	金額	
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業収益	1,385,438	1,058,156
営業費	1,308,510	1,005,437
運輸業等営業費及び売上原価	1,116,063	886,519
販売費及び一般管理費	192,447	118,918
営業利益	76,928	52,719
営業外収益	13,833	9,517
受取利息及び配当金	1,452	1,560
持分法による投資利益	2,514	—
その他の収益	9,866	7,956
営業外費用	38,839	43,943
支払利息	33,000	35,362
持分法による投資損失	—	2,678
その他の費用	5,839	5,902
経常利益	51,921	18,293
特別利益	80,696	31,764
特別損失	119,245	26,089
税金等調整前当期純利益	13,373	23,968
法人税、住民税及び事業税	27,000	13,571
法人税等調整額	△14,230	322
少数株主損失	2,813	1,817
当期純利益	3,416	11,891

セグメント別営業収益構成比

(単位：百万円、単位未満切捨)



財務諸表(連結)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,298 百万円	65,559 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,603	△ 70,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,728	△ 30,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,883	2,587
現金及び現金同等物の増減額	△ 58,916	△ 33,040
現金及び現金同等物の期首残高	99,735	124,328
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1,344	△ 289
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,077	8,738
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,273	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,825	99,735

連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	120,702	—
資本剰余金増加高	7,428	—
株式交換による増加高	7,381	—
自己株式処分差益	46	—
資本剰余金期末残高	128,130	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△72,983	△77,574
利益剰余金増加高	4,616	11,891
当期純利益	3,416	11,891
持分法適用会社減少による増加高	1,173	—
連結子会社合併による増加高	25	—
利益剰余金減少高	11,929	7,300
配当金	5,594	5,555
役員賞与	223	201
連結子会社の決算期変更による減少高	4,490	—
持分法適用会社の子会社との合併による減少高	1,528	—
土地再評価差額金取崩額	64	1,468
持分法適用会社の決算期変更による減少高	28	—
持分法適用会社の連結子会社増加による減少高	—	38
連結子会社減少による減少高	—	37
利益剰余金期末残高	△80,296	△72,983

※連結財務諸表規則の改正により、当期より改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前期についても、改正後の区分に組み替えて表示しております。

1. 交通事業 (51社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行(株)、上田交通(株)
バス業	東急バス(株)、(株)じょうてつ、東急鮪バス(株)、草軽交通(株)
貨物運送業	東急ロジスティック(株)(旧 相鉄運輸(株))、東急エアカーゴ(株)、日本貨物急送(株)、東京通運(株)
	その他40社

2. 不動産事業 (45社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株)
不動産賃貸業	当社、渋谷開発(株)、(株)北見東急ビル、(株)東急コミュニティー、東急ファシリティサービス(株)(旧 東急サービス(株))、ヤンチェック サン シティPTY.LTD.
不動産管理業	
不動産仲介業	東急リパブル(株)
	その他37社

3. 流通事業 (31社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店、(株)ながの東急百貨店
小売業	(株)東急ストア、(株)札幌東急ストア、(株)東急ハンズ、東弘商事(株)
商社業	(株)光和、東急ジオックス(株)
	その他23社

(注) ※会社名で、■色の会社は連結子会社、■色の会社は持分法適用会社です。
 ※上記事業区分の会社数には、当社及び東急建設(株)、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション .INC.、(株)ライフシステムズ、東急観光(株)、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナ ラニ リゾート (オペレーション) .INC.、東急ロジスティック(株)、東京通運(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

4. レジャー・サービス事業 (61社)

事業の内容	会社名
旅行業	東急観光(株)
映画業	(株)東急レクリエーション
ゴルフ業	当社、(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急ハーブヒルゴルフクラブ
広告代理店業	(株)東急エージェンシー
有線テレビジョン放送業	イツツ・コミュニケーションズ(株)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急、ニッポンレンタカー北海道(株)
	その他52社

5. ホテル事業 (64社)

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)東急ホテルチェーン、(株)関西東急イン他25社、パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD.、マウナ ラニ リゾート(オペレーション).INC.
	その他34社

6. 建設事業 (14社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株)、世紀東急工業(株)
	その他12社

7. その他事業 (43社)

事業の内容	会社名
鉄道車両関連業	東急車輛製造(株)、東横車輛電設(株)
自動車部品製造業	シロキ工業(株)
電気通信設備販売業	東横電工(株)
研究所	(株)東急総合研究所
	その他38社

相互直通運転(田園都市線)と東急線全線のダイヤ改正を実施しました



新設した通勤特急

安全・便利・快適な鉄道を目指し、輸送力増強のための東横線、田園都市線の複々線化工事や鉄道ネットワーク拡充のための東横線とみなとみらい21線および東横線と営団地下鉄13号線との相互直通運転に伴う工事を進めています。また、本年3月にはお客様により快適、便利にご利用いただけるよう、当社鉄道線全線で速達性の向上や乗り換え時の接続を考慮したダイヤ改正を実施しました。

東横線では、ラッシュ時間帯の横浜方面と渋谷間のスピー



高架橋構築工事(元住吉駅)

ドアップを図るため、「通勤特急」を新設しました。また中目黒駅を新たに特急の停車駅としました。これは営団日比谷線との接続を考慮したほか、駅付近の再開発が

進んだことにより、中目黒駅の乗降人員が増加していることによるものです。その他、特急の運転時間帯の拡大などを実施しました。



また**田園都市線**

中目黒駅に停車する特急列車

では、中央林間から営団地下鉄半蔵門線を介し、東武伊勢崎線・日光線南栗橋までの相互直通運転を開始しました。これに合わせて日中の急行列車の運転本数を1時間に2本から4本に倍増したほか、平日の夕方・夜間の一部の長津田行きの特急列車の運転区間を中央林間まで延長しました。

この他東急線各線で列車の増発や、各線相互の接続性の向上を目的とした発着時刻の変更などを行いました。

東横線 特急、通勤特急、急行停車駅



※通勤特急のみ停車

田園都市線～営団地下鉄半蔵門線～東武伊勢崎線・日光線路線図



～新形式車両「5000系」を増備～

新形式車両「5000系」を当期、田園都市線に10両6編成、目黒線に6両1編成それぞれ導入しました。この車両は「人と環境に優しい車両」をコンセプトとし、エネルギー消費効率の向上による環境への配慮、軽量化による沿線への騒音や振動の低減、バリアフリー化、情報サービスの充実等を図った車両です。



新形式車両「5000系」

田園都市線二子玉川～溝の口間の複々線化工事と大井町線改良工事を順調に進めています

田園都市線は、渋谷から中央林間に至る31.5 kmの路線



仮設ホームを設置した溝の口駅下りホーム(右奥)

であり、主に通勤通学等の日常の足として1日あたり106万人(平成14年度)のお客様にご利用いただいています。同線の混雑緩和をさらに図るため、平成7年3月、特定都市鉄道整備事業計画の認

定を受け、田園都市線二子玉川～溝の口間を複々線化するとともに、大井町線大井町～二子玉川間を急行運転可能な施設に改良するための工事を進めています。本工事の完成後、溝の口～大井町間を直通運転することで、大井町線に田園都市線のバイパス機能を持たせます。これにより都心へのルートを選択肢が増えることとなります。



二子橋梁橋脚拡幅工事(二子新地駅付近)

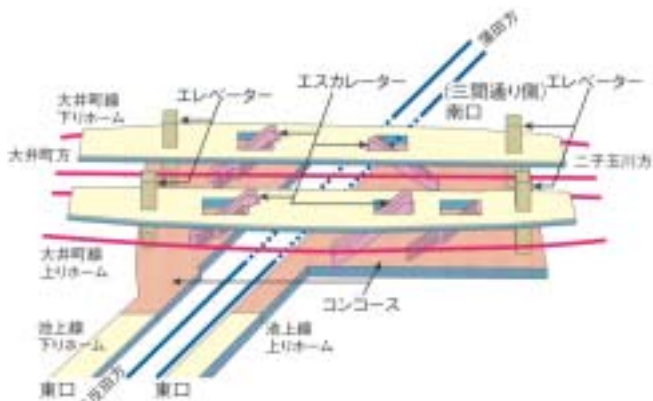
田園都市線では、溝の口駅の上り線側はすでに完成し、現在は下りホームの構築と高架橋の拡幅工事を実施しています。本年3月には仮設ホームを設置し、列車の停止位置を高津寄りに約80m移動しました。さらに梶が谷寄りの部分で大井町線が折り返し運転可能な施設にするための工事を進めています。二子新地駅と高津駅はそれぞれ相対式2面ホーム4線化、溝の口駅は島式2面ホーム4線化の高架駅として整備します。

また大井町線では、旗の台駅を2面2線から2面4線に変



高架橋拡幅工事(二子新地～高津間)

更し、急行待避が可能な施設とします。また盛土区間の一部を高架橋に変更し、池上線と大井町線下りホームの乗り換え時の利便性を向上させます。さらにエスカレーター・エレベーターを設置し、



旗の台駅完成予想図

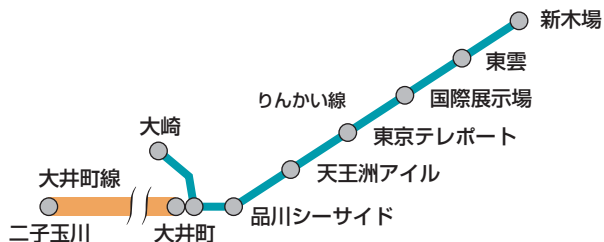
バリアフリー化を図ります。現在は軌道を仮受けする杭を打設する工事などを進めています。等々力駅では急行待避を可能とするため、同駅を地下化し、1面4線の施設とします。



大井町線とりんかい線が接続(大井町駅)

大井町駅では昨年12月、東京臨海高速鉄道(株)が運行するりんかい線と大井町線が接続し、鉄道ネットワークが拡充しました。

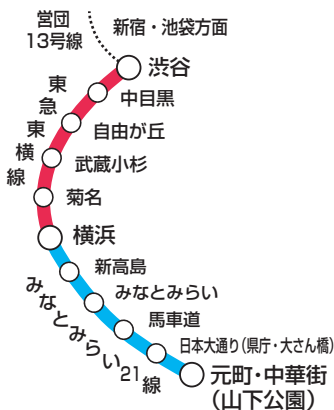
大井町線に接続したりんかい線路線図



東横線とみなとみらい21線との相互直通運転を開始、東横線横浜～桜木町間を廃止します

東横線の鉄道ネットワークの拡充を図るため、横浜高速鉄道(株)が建設および運行を行う「みなとみらい21線」との相互直通運転を来年2月から開始します。当社では現在、東白楽～横浜間でこの相互直通運転のために地下化工事を進めています。

東横線～みなとみらい21線路線図



この相互直通運転開始により東横線横浜～桜木町間を平成16年1月31日(予定)に廃止します。両線の接続を横浜駅地下で行うことになること、代替鉄道路線としてJR根岸線、横浜市営地下鉄線の2路線があることなどによるものです。廃止後、同区間の鉄道跡地は横浜市に譲渡します。

また東横線は平成24年度に渋谷駅において営団13号線との相互直通運転の実施を予定しています。この相互直通運転が実施されますと、池袋～新宿～渋谷～横浜が1本の路線でつながり、副都心と横浜地区を結ぶ首都圏における広域的な鉄道ネットワークが誕生します。



反町駅地下での工事状況

「電車とバスの博物館」を リニューアルオープンしました

田園都市線高津駅高架下で運営していた「電車とバスの博物館」を本年3月、宮崎駅隣接地にリニューアルオープンしました。

この博物館は、当社の創立60周年にあたる昭和57年に交通事業への理解を深めていただくことを目的に開館しました。学校や親子で参加できるイベントなど、地域社会への貢献活動にも力を入れています。

館内には昭和初期に製造された旧型車両など、当社および東急グループの交通事業に関する資料を展示しているほか、乗り物の発達史、列車運行の安全を守るための取り組みを紹介しています。また、電車・バス・航空機の操縦体験ができるシミュレータや、パノラマ模型運転コーナーなども設置しており、楽しみながら交通事業に関する知識を深めていただくことができます。



博物館入口付近



再現した旧高津駅



なんでも・ものしりステーション



旧型車両「200系」

高層タワーマンション「ドレッセ目黒 インプレスタワー」の販売を開始しました



ドレッセ目黒インプレスタワー
(完成予想図)

本年2月、目黒駅から徒歩5分の好立地にある高層タワーマンション「ドレッセ目黒インプレスタワー」(地下1階地上23階建、総戸数129戸)の分譲を開始しました。

「ドレッセ(DRESSER)」は当社独自の新しい分譲マンションブランドとして昨年4月から展開しているもので、「信頼性の高い商品をお客様に提供する、住もう人それぞれが美しいライフスタイルを実現できる」をコンセプトにしています。本物件は「ドレッセ美しが丘」(横浜市青葉区)「ドレッセ大倉山」(横浜市港北区)に続く3物件目となります。外観は個性的なオーバルフォルム(楕円形の外観)が特徴で、開放感に満ちた360度のパノラマが広がります。設備は24時間体制のセキュリティーシステムを導入し、光ファイバーケーブルとLAN配線による高速インターネットに全戸全居室が対応しています。環境面ではキッチンに生ごみを簡単に処理できるディスポーザーなどの高品質な設備を取り入れているほか、ペットとの共生に対応するためペット用足洗い場なども設置しています。

また敷地内には四季折々の樹木を配した公開空地を確保し、美しい都市景観を生み出すなど、ターミナル駅近接の立地でありながらゆとりある住環境を実現しています。



マンション室内(イメージ)

「湘南めぐみが丘」で一戸建て住宅の分譲を開始しました

昨年3月に土地区画整理事業が竣工した平塚市五領ヶ台地区で、「湘南めぐみが丘」（神奈川県平塚市）として昨年の10月から建売住宅等の分譲を開始しました。JR東海道線平塚駅から北西約5.6 kmに位置する同地区



「湘南めぐみが丘」全景

は、昭和62年より分譲を開始した「湘南日向岡」に隣接し、平塚市を一望できる高台に立地しています。総開発面積は約37.7ha、総計画戸数は約1,000戸（うち当社保有分約700戸）で、戸建用地が約16ha、集合住宅用地が約2.8ha、商業サービス施設用地が約0.8ha、産業研究施設用地が約6.4ha、公共・公益用地が約11.7haとなっています。そのうち戸建用地については、街を4つにゾーニングし、それぞれ独自のコンセプトに基づいて、開発を進めていきます。

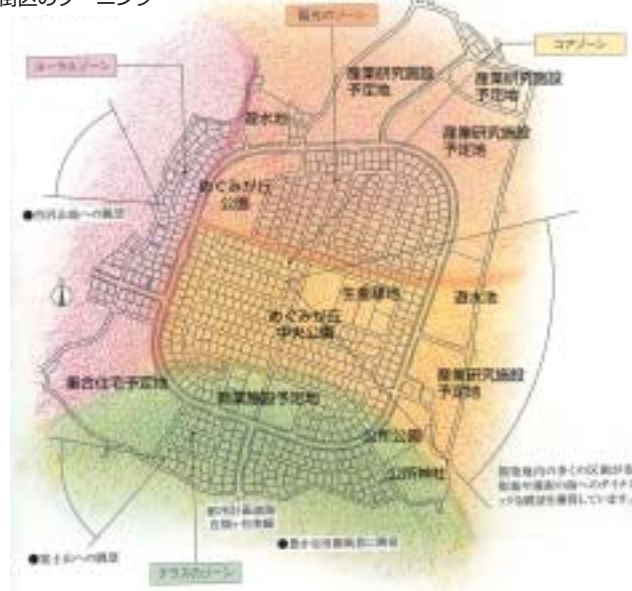
同地区ではそれぞれの街区の持つ特徴や道路環境にもとづいて街並をつくっており、また外構は極力自然な仕上げとし



「湘南めぐみが丘」で新規分譲

て、灌木類を植栽し、道路面を圧迫しないような建物の配棟計画により空間の広がり高めるなど、オープンエア感覚を街区全体に持たせていきます。

街区のゾーニング



テラスのゾーン

南側の豊かな田園風景との境界に位置した、街で最も高さのあるゾーン

陽光のゾーン

緩やかな勾配を持ち、ゆっくりと太陽に向かって斜面を下りていく南ひな壇のゾーン

コアゾーン

なだらかな勾配によって形成される街の中心に位置するゾーン

ルーラルゾーン

美しい自然林や田園のシーンが広がる、牧歌的な景観を持つゾーン

駅機能の拡充策を推進しています

平成12年4月に発表した東急グループ経営方針の実行施策のひとつに「グループの成長戦略の推進による事業の活性化」を掲げました。この施策のひとつとして、駅を単なる通過点としてではなく、ご利用されるお客様にさまざまな新しいサービスを提供できる拠点とするため、「駅機能の拡充」を目指しています。

～駅の情報発信拠点店舗「ranKing ranQueen (ランキンランキン)」を多店舗展開～

平成13年7月に「ranKing ranQueen (ランキンランキン)」を渋谷駅に開業したのに続き、昨年12月に東日本旅客鉄道(株)新宿駅構内、東横線・大井町線自由が丘駅に2・3号店を、それぞれオープンしました。



自由が丘駅構内にオープンした「ranKing ranQueen」

「ランキンランキン」は、情報発信拠点としての駅の潜在的価値に着目し、「駅」を「メディア」としてとらえ、ランキング情報を基にした売れ筋商品の販売、さまざまな新商品情報の発信をすつともに展示、販売しています。

新宿店は、当社が「ランキンランキン」の経営ノウハウを提供、店舗運営はJR東日本グループの東日本キヨスク(株)が行っており、「ランキンランキン」のブランド価値を向上させるアライアンス事業として実現したものです。

～沿線駅前に保育所を誘致～

本年1月に目黒線・大井町線大岡山駅、3月に目黒線不動前駅の駅前にある当社施設を保育園経営に実績を持つ専門会社に、保育所として賃貸しました。

大岡山駅前の保育所は地下化された大井町線上部の人工地盤に新築し、周辺の閑静な住宅地と調和した約40坪の園庭を設けました。また不動前駅前の保育所は目黒線目黒～洗足間立体交差事業に伴って改良された同駅ビルの2階に開設しました。



大岡山駅前に開設した保育所

東急グループの国内ホテル事業の再編を推進、ホテル経営機能を集約しました

～本年4月当社国内ホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡～

「東急ホテルズ」の各ホテルは、当社および(株)東急ホテルチェーンが主な事業主体となっていました。両社のホテル経営機能を集約し、統一的な戦略に基づく機動的かつ効率的な経営体制を構築するため、本年4月、当社のホテル事業を完全子会社である(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡しました。

これにより、(株)東急ホテルチェーンは「東急ホテルズ」における事業主体になると同時に、(株)東急ホテルマネジメントや東急リネン・サプライ(株)をはじめとするホテル関連会社を傘下に保有するホテル事業持株会社として、本年4月1日にスタートしました。

今後は当社のガバナンスのもと、(株)東急ホテルチェーンが国内ホテル事業の中核会社となり、ホテル運営会社である(株)東急ホテルマネジメントの競争力の強化、施設のリニューアル、レストランの業態転換、ホテルの出退店などの施策を推進することにより、競争力、収益性の向上と経営効率に優れた事業体制を構築します。



東急ホテル

キャピトル東急ホテル	名古屋東急ホテル
セルリアンタワー東急ホテル	京都東急ホテル
羽田東急ホテル	大阪東急ホテル
東京ベイホテル東急	鹿児島東急ホテル
沼津東急ホテル	



セルリアンタワー東急ホテル

その他事業



エクセルホテル東急

札幌エクセルホテル東急 赤坂エクセルホテル東急
 仙台エクセルホテル東急 渋谷エクセルホテル東急
 富士エクセルホテル東急 横浜エクセルホテル東急
 金沢エクセルホテル東急 博多エクセルホテル東急
 成田エクセルホテル東急



渋谷エクセルホテル東急



東急イン

北見東急イン 渋谷東急イン 松江東急イン
 札幌東急イン 吉祥寺東急イン 広島東急イン
 釧路東急イン 大森東急イン 下関東急イン
 帯広東急イン 松本東急イン 徳島東急イン
 酒田東急イン 名古屋丸の内東急イン 高松東急イン
 新潟東急イン 名古屋栄東急イン 松山東急イン
 上田東急イン 新大阪東急イン 小倉東急イン
 前橋東急イン 大阪東急イン 博多東急イン
 福島東急イン 神戸東急イン 熊本東急イン
 いわき東急イン 和歌山東急イン 鹿児島東急イン
 新橋愛宕山東急イン



吉祥寺東急イン



東急リゾート

白馬東急ホテル 下田東急ホテル
 蓼科東急リゾート 宮古島東急リゾート
 今井浜東急リゾート



今井浜東急リゾート

東急ホテルズ提携ホテル

シティ弘前ホテル 草津温泉ホテル東急
 ホテルグランデコ 伊香保東急ビル
 鹿教湯温泉ホテル東急

～羽田エクセルホテル東急の出店を決定～

平成16年後半に開業予定の「羽田エクセルホテル東急」は日本空港ビルデング(株)が建設中の東京国際空港(羽田)東旅客ターミナルビル(仮称)の一部を借り受けてホテルを経営するもので、地上7階建て、延べ床面積約16,300㎡、客室数387室からなるホテルには、付帯施設として多目的にご利用いただける個室を備えたレストランなども設ける予定です。

なお、羽田エクセルホテル東急の新規開業に伴い、既存の羽田東急ホテルは営業を終了する予定です。

フィットネスクラブ「アトリオII 碑文谷」^{ドゥーエ}をオープンしました

本年3月にオープンした「アトリオII 碑文谷」^{ドゥーエ}は、横浜市青葉区で平成6年10月にオープンした「アトリオあざみ野」に続き2店舗目の会員制フィットネスクラブです。

「アトリオII 碑文谷」^{ドゥーエ}は、「アトリオあざみ野」で培ってきた「ホスピタリティーとコミュニケーションを大切にきたサービス」を、より多くの方々に気軽にご利用いただくことをコンセプトとしています。

施設はマシンジム、スタジオ、プールの3つで構成しています。都内最大級となる630㎡のマシンジムにはヨーロッパ各国で第1位のシェアを占めるイタリア製の最新トレーニングマシンを110台設置しています。また多彩なプログラムが充実したフィットネススタジオを2面、最新の浄化システムを採用しているプール(25m×6コース)に加え、マッサージプール、屋外ジャクジーなどのスパ機能の充実を図っています。



「アトリオII 碑文谷」^{ドゥーエ}外観



マシンジム



フィットネススタジオ



プール

また、ICチップ内蔵のキーによる運動データ管理システムを導入し、個人ごとの運動データや運動履歴などを記録することで、会員の方々のニーズに合わせたトレーニングをサポートします。さらにこれらのデータを活用し、カウンセリングやトレーニングプログラムの作成を無料で行う「スマイルボディサポートシステム」をご用意しています。

さらに会員の方々が安心してクラブライフを楽しんでいただけるよう、ご利用方法、当日のイベントのご案内などを総合的にサポートする「コンシェルジュ」を配置しています。

なお同施設は昭和48年7月から営業しているゴルフ練習場「スイング碑文谷」の隣接地にあり、ゴルフのためのフィットネスプログラムをご提案するとともに、会員の方々には割引料金で同ゴルフ練習場をご利用いただけるなど、連携を図っています。

グループ
会社

東急バス(株)が「お客さまセンター」 を開設しました ～顧客満足度の向上～

東急バス(株)は昨年12月、「お客さまセンター」を開設しました。お客様からのお問い合わせやご意見、ご要望に対し、一元化された窓口として迅速な対応をすることで、顧客満足度の向上を図るとともに、担当部署や営業所に情報を共有化し、業務改善やサービス品質の向上に役立てることを狙いとしています。

また、本年1月には携帯電話やパソコンから東急バスナビのホームペ



「お客さまセンター」案内用ポスター

ージ(<http://www.busnavi.net/tokyu/>)にアクセスし、進行中のバスの位置が分かるシステム「東急バスナビ」サービス

を15路線に追加導入しました。これにより、全部で21路線が対象となり、今後も拡充していく予定です。

快適性、利便性、安全性の3つのポイントをより高い水準に引き上げられるよう、一層お客様の声に耳を傾けてまいります。



「東急バスナビ」Web画面



東急バス(株)のノンステップ車両

環境
活動

第12回地球環境大賞・ 環境大臣賞を受賞しました

当社は「第12回地球環境大賞」(日本工業新聞社主催)において、環境大臣賞を受賞しました。

地球環境大賞顕彰制度は、平成4年に財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン、名誉総裁：秋篠宮殿下)の特別協力を得て「産業の発展と地球環境との共生」を目指し創設されました。

このたびの受賞理由としては、30年近くにわたり財団法人とうきゅう環境浄化財団(昭和49年設立)を通じ、多摩川の環境浄化に取り組んできたことのほか、ISO14001の認証の取得(長津田車両工場・平成11年、本社部門・平成12年)、環



「第12回地球環境大賞」授賞式

境配慮型の新形式車両「5000系」の導入他によるものです。

授賞式は本年4月に秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもと、明治記念館にて行われました。

また同大賞において、東急グループの学校法人五島育英会が経営する武蔵工業大学が「優秀環境大学賞」を受賞しました。

この受賞は、日本の大学で始めて国際環境マネジメント規格「ISO14001」の認証を取得するなど、従来から環境保全活動を明確に打ち出し、先導的な役割を果たしてきた実績が評価されたことによるものです。

会社概要 (平成15年3月31日現在)

- 商号 (英文名) ……東京急行電鉄株式会社
(TOKYU CORPORATION)
- 設立年月日 ……大正11年(1922年)9月2日
- 本店所在地 ……東京都渋谷区南平台町5番6号
- 資本金 ……1,088億1,985万1,593円
- 会社が発行する株式の総数 ……18億株
- 発行済株式総数 ……11億4,097万771株
- 株主数 ……77,577名
- 事業内容 ……鉄軌道事業・不動産事業・ホテル事業
その他事業 (レク・サービス事業)

株主メモ

- 決算期日 3月31日
- 利益配当金支払基準日 3月31日
- 中間配当支払基準日 9月30日
- 名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 (連絡先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
(03)3323-7111 (代表)
- 同取次所
中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店・全国各支店
- 公告掲載新聞
日本経済新聞

【お知らせ】

「単元未満株式買増制度」を導入しました

6月27日開催の定時株主総会において、単元(1,000株)未満株式ご所有の株主様が株式をお買い増しされ、1単元におまとめいただける「単元未満株式買増制度」を導入することが決議されました。

このお手続きの詳細につきましては、当社名義書換代理人中央三井信託銀行株式会社証券代行部(電話03-3323-7111(代表))へお問い合わせください。

東急グループお客さま相談窓口 東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。

お寄せいただきましたお客さまの声は、経営陣をはじめ全社で共有し、当社およびグループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立て、より良いサービスや商品の提供に努めております。

電話、電子メール、FAX、郵便でお受けしておりますので、お気づきの点がございましたら下記宛先にお寄せください。

- 住所：〒150-8511 渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター
- TEL：03-3477-0109
営業時間(年末年始を除きます)
月～金 8:00～20:00
土日祝 9:30～17:30
- FAX：03-3477-6109
- 電子メール(当社ホームページよりご利用下さい)
<http://www.tokyu.co.jp/>

東京急行の株主優待

株主の皆様は、持株数に応じ充実した優待をお受けいただけます。

1,000株以上ご所有の株主様 (一律)

(いずれも半期の発行枚数)

内 容	枚数
東急ホテルズ 客室料金30%割引券(※)	8枚
パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ 客室料金30%割引券	4枚
Bunkamura ザ・ミュージアム ご招待券	2枚
五島美術館 ご招待券	2枚

※優待割引の対象外のホテル、また割引の内容が異なるホテルがございます。

3,000株以上ご所有の株主様

(いずれも半期の発行枚数)

ご所有株式数	乗 車 証	枚数
3千株以上～ 5千株未満	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	10枚
5千株以上～ 10千株未満	//	20枚
10千株以上～ 19千株未満	//	40枚
19千株以上～ 28千株未満	//	80枚
28千株以上～ 57千株未満	電車全線優待バス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待バス	1枚
	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	30枚

各優待券の発行時期および有効期間

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載が必要となります。

	優待乗車証		客室料金割引券・ご招待券	
	発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
3月31日現在の株主様	5月	6月1日～11月30日	6月	12月31日まで
9月30日現在の株主様	11月	12月1日～ 5月31日	12月	6月30日まで

- 発行 東京急行電鉄株式会社
- お問い合わせ 業務管理・環境部 株式担当

この事業報告書は、再生紙を使用しています。

平成15年6月

〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL (03) 3477-6075